

ボランティア・NPO活動に関する職員アンケートの結果

- 調査方法：市職員用イントラネットを活用した調査・集計
- 調査期間：平成22年7月16日(金) ～ 7月23日(金)
- 回答件数：1,308名（現業職員等を除く11,013名から無作為抽出し、2,000名に依頼文を発送 回答率65.4%）
- 基本属性

性 別

男 性	1,029名	女 性	279名
-----	--------	-----	------

年代別

20代以下	214名	30代	371名	40代	308名	50代以上	415名
-------	------	-----	------	-----	------	-------	------

所属別

会計室	3名	市長室	4名	総務局	33名	財政局	108名	市民経済局	56名
環境局	61名	健康福祉局	90名	病院局	15名	住宅都市局	94名	子ども青少年局	26名
区役所	304名	教育委員会	52名	交通局	107名	緑政土木局	114名		
消防局	16名	上下水道局	215名	市会・監査・人事・農業・選挙管理委員会事務局				10名	

職位別

課長以上	134名	係長級	263名	係員	911名
------	------	-----	------	----	------

居住地域別

市内	738名	市外	570名
----	------	----	------

問01. あなたは、「ボランティア活動」についてどのような印象を持っていますか。(複数回答可)

人や社会のために役立つ活動
無償で自己犠牲を伴う奉仕活動
自発的・自主的な活動
人として当然な活動
行政の行き届かないところを補う活動

自分の経験や知識技能を活かすことができる活動
自分自身の生きがいを得るための活動
時間的・経済的に余裕のある人が行う活動
その他
特に印象はない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合
全体より5ポイント以上低い場合

10%

10%

<職位別>

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
人や社会のために役立つ活動	1,015	78%	699	77%	206	78%	110	82%
自分自身の生きがいを得るための活動	1,010	77%	682	75%	209	79%	119	89%
行政の行き届かないところを補う活動	448	34%	269	30%	109	41%	70	52%
自発的・自主的な活動	445	34%	321	35%	90	34%	34	25%
時間的・経済的に余裕のある人が行う活動	374	29%	226	25%	86	33%	62	46%
人として当然な活動	355	27%	252	28%	71	27%	32	24%
自分の経験や知識技能を活かすことができる活動	251	19%	165	18%	57	22%	29	22%
無償で自己犠牲を伴う奉仕活動	55	4%	34	4%	13	5%	8	6%
その他	31	2%	21	2%	8	3%	2	1%
特に印象はない	12	1%	11	1%	1	0%	0	0%
合計(件数)	3,996		2,680		850		466	

○全ての職位で「人や社会のために役立つ活動」「自発的・自主的な活動」と認識する傾向が高い

○職位が高くなるほど、ボランティア活動を「自分自身の生きがいを得るための活動」、「時間的・経済的に余裕のある人が行う活動」、「行政の行き届かないところを補う活動」と認識する傾向が高くなる

<性別>

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
人や社会のために役立つ活動	1,015	78%	782	76%	233	84%
自分自身の生きがいを得るための活動	1,010	77%	781	76%	229	82%
行政の行き届かないところを補う活動	448	34%	340	33%	108	39%
自発的・自主的な活動	445	34%	379	37%	66	24%
時間的・経済的に余裕のある人が行う活動	374	29%	274	27%	100	36%
人として当然な活動	355	27%	275	27%	80	29%
自分の経験や知識技能を活かすことができる活動	251	19%	196	19%	55	20%
無償で自己犠牲を伴う奉仕活動	55	4%	42	4%	13	5%
その他	31	2%	26	3%	5	2%
特に印象はない	12	1%	12	1%	0	0%
合計(件数)	3,996		3,107		889	

○女性は、ボランティア活動を「時間的・経済的に余裕のある人が行う活動」と捉える割合が少なく、男性に比べボランティアをより身近に感じている傾向がある

問01. あなたは、「ボランティア活動」についてどのような印象を持っていますか。(複数回答可)

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
人や社会のために役立つ活動	1,015	78%	174	81%	292	79%	229	74%	320	77%
自分自身の生きがいを得るための活動	1,010	77%	171	80%	280	75%	224	73%	335	81%
行政の行き届かないところを補う活動	448	34%	68	32%	121	33%	96	31%	163	39%
自発的・自主的な活動	445	34%	65	30%	128	35%	108	35%	144	35%
時間的・経済的に余裕のある人が行う活動	374	29%	39	18%	84	23%	89	29%	162	39%
人として当然な活動	355	27%	67	31%	98	26%	81	26%	109	26%
自分の経験や知識技能を活かすことができる活動	251	19%	38	18%	48	13%	70	23%	95	23%
無償で自己犠牲を伴う奉仕活動	55	4%	3	1%	8	2%	11	4%	33	8%
その他	31	2%	2	1%	15	4%	10	3%	4	1%
特に印象はない	12	1%	1	0%	3	1%	3	1%	5	1%
合計(件数)	3996		628		1,077		921		1,370	

○年代が高くなるほど、ボランティア活動を「時間的・経済的に余裕のある人が行う活動」と認識する傾向が高くなる

< その他 >

○社会貢献活動

- ・できる人が、できるときに、できることをする、みんなが少しずつ貢献する活動
- ・他人への思いやり、助け合いの活動であり、本来は普通に行われる活動
- ・自分の所属する団体(企業)の社会的責任の一部

○自分のための活動

- ・自分自身の成長のための活動
- ・人や社会のために活動するが、自分のためにする活動
- ・同じ目的を持った仲間で行い、仕事外の繋がりも形成でき、楽しさも伴う活動
- ・何らかの役得が得られる活動、貴重な体験が得られる活動
- ・自己満足を得るための活動

○無償活動、その他

- ・メリット、リターンを目的としない活動
- ・心の余裕がある人が行う行動
- ・助け合う気持ちから行う活動
- ・先進的な活動

○批判的な印象

- ・ボランティアであるはずなのに半ば強制的、押し付け的なときもある。
- ・何らかの見返りを得るため「無私」を装って行う活動
- ・良い印象の団体がある一方、極めて利己的・自己満足・趣味と思われる団体も多い

問02. あなたは、「NPO」(市民活動団体・ボランティア団体)に対して、どのような印象を持っていますか。(複数回答可)

自主的に社会に役立つ活動を行う団体
 さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体
 行政の行き届かないところを補う団体
 法人格を持っている団体

行政に対してさまざまな要求を行う団体
 よくわからない団体
 その他
 特に印象はない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合
 全体より5ポイント以上低い場合

10%

10%

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体	704	54%	464	51%	151	57%	89	66%
自主的に社会に役立つ活動を行う団体	696	53%	463	51%	154	59%	79	59%
行政の行き届かないところを補う団体	431	33%	295	32%	95	36%	41	31%
よくわからない団体	323	25%	239	26%	52	20%	32	24%
行政に対してさまざまな要求を行う団体	286	22%	196	22%	59	22%	31	23%
法人格を持っている団体	192	15%	122	13%	49	19%	21	16%
その他	79	6%	48	5%	18	7%	13	10%
特に印象はない	25	2%	18	2%	7	3%	0	0%
合計(件数)	2,736		1,845		585		306	

- 全ての職位で半数以上が、NPOを「さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体」「自主的に社会に役立つ活動を行う団体」と認識している
- 職位が上がるほど「さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体」「自主的に社会に役立つ活動を行う団体」と認識する傾向が高くなる
- NPOに対して「よくわからない団体」という印象を持つ職員は、「係長級」のみ平均より低い傾向にある

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体	704	54%	526	51%	178	64%
自主的に社会に役立つ活動を行う団体	696	53%	544	53%	152	54%
行政の行き届かないところを補う団体	431	33%	330	32%	101	36%
よくわからない団体	323	25%	264	26%	59	21%
行政に対してさまざまな要求を行う団体	286	22%	239	23%	47	17%
法人格を持っている団体	192	15%	147	14%	45	16%
その他	79	6%	61	6%	18	6%
特に印象はない	25	2%	21	2%	4	1%
合計(件数)	2,736		2,132		604	

問02. あなたは、「NPO」(市民活動団体・ボランティア団体)に対して、どのような印象を持っていますか。(複数回答可)

<年代別>

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体	704	54%	135	63%	194	52%	152	49%	223	54%
自主的に社会に役立つ活動を行う団体	696	53%	111	52%	189	51%	156	51%	240	58%
行政の行き届かないところを補う団体	431	33%	83	39%	114	31%	111	36%	123	30%
よくわからない団体	323	25%	35	16%	103	28%	81	26%	104	25%
行政に対してさまざまな要求を行う団体	286	22%	49	23%	83	22%	73	24%	81	20%
法人格を持っている団体	192	15%	15	7%	53	14%	61	20%	63	15%
その他	79	6%	6	3%	32	9%	28	9%	13	3%
特に印象はない	25	2%	4	2%	4	1%	6	2%	11	3%
合計(件数)	2,736	0%	438		772		668		858	

○ 20代の職員では、NPOの印象として「さまざまな社会ニーズや課題に取り組む団体」が最も高い。

○ 20代の職員では、NPOが「法人格を持っている団体」という印象が最も低い。

< その他 >

○ 肯定的な印象

- ・営利性を強く求めず、地域のニーズにあわせ、ゆるやかに柔軟に課題を解決する団体
- ・自らの思いを自らの負担で実現しようとする集団。
- ・何らかの社会的に影響のある目的を共有する人が集まった団体
- ・それぞれの目的をもって設立された千差万別の団体。

○ 批判的な印象

(営利目的)

- ・NPOの法人格で、営利事業と変わらない事業をしている団体がある。(介護事業所等)
- ・NPOでありながら利益主導の不適格団体がある。
- ・利益誘導型の団体がいるため、まじめなボランティア団体との見分けが困難

(活動実態への不信感)

- ・NPOといっても、有意義な団体や、不透明な団体など様々だと思う。
- ・登記簿やWEB等をみると、活動実態がまったく掴めない団体が多い
- ・本物か否かの見極めが必要な団体
- ・最近ではNPOの名を騙る団体もあるようなので、全部が信用できるとはかぎらない
- ・自主的な団体とは思いますが社会に役立っているのか不明な団体もあるように思う
- ・善意を装っている団体も混ざっていると思う

(その他)

- ・構成員がなかなかたまとなくて、お金もなく、運営の軌道にのらない団体
- ・できる範囲で活動する団体(逆に、出来ないことは行わない)。
- ・一般的良い印象の団体がある一方、極めて利己的・自己満足・趣味と思われる団体も多い

問03. あなたは、これからの社会にとって、市民活動(ボランティア活動・NPO活動)は必要だと思いますか。

非常に必要だと思う
ある程度必要だと思う
どちらともいえない

あまり必要ではない
ほとんど必要ではない
わからない

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
非常に必要だと思う	337	26%	223	24%	69	26%	45	34%
ある程度必要だと思う	772	59%	535	59%	159	60%	78	58%
どちらともいえない	128	10%	94	10%	25	10%	9	7%
あまり必要ではない	23	2%	18	2%	4	2%	1	1%
ほとんど必要ではない	15	1%	12	1%	3	1%	0	0%
わからない	33	3%	29	3%	3	1%	1	1%
合計(件数)	1,308		911		263		134	

- 「非常に必要」、「ある程度必要」と思う職員は、平均で85%であり、職位があがるほど高くなる傾向にある(係員83%、係長級86%、課長以上92%)。
- 「あまり必要ではない」、「ほとんど必要ではない」と思う職員は、3%に止まる。

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
非常に必要だと思う	337	26%	245	24%	92	33%
ある程度必要だと思う	772	59%	611	59%	161	58%
どちらともいえない	128	10%	108	10%	20	7%
あまり必要ではない	23	2%	22	2%	1	0%
ほとんど必要ではない	15	1%	14	1%	1	0%
わからない	33	3%	29	3%	4	1%
合計(件数)	1,308		1,029		279	

- 市民活動について、「女性(91%)」のほうが「男性(83%)」より必要と認識している。

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
非常に必要だと思う	337	26%	71	33%	99	27%	67	22%	100	24%
ある程度必要だと思う	772	59%	125	58%	217	58%	182	59%	248	60%
どちらともいえない	128	10%	10	5%	33	9%	41	13%	44	11%
あまり必要ではない	23	2%	4	2%	9	2%	6	2%	4	1%
ほとんど必要ではない	15	1%	0	0%	7	2%	6	2%	2	0%
わからない	33	3%	4	2%	6	2%	6	2%	17	4%
合計(件数)	1,308		214		371		308		415	

- 年齢が若い職員ほど市民活動が必要だと認識しており、年齢が高くなるほど「非常に必要」という回答が減り、「どちらともいえない」という回答が増える傾向にある。

問04. あなたは、市民活動(ボランティア活動・NPO活動)に参加したことがありますか。

- 現在参加している
- 今は参加していないが、過去に参加したことがある
- 全く参加したことはない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

<職位別>

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
現在参加している	98	7%	56	6%	24	9%	18	13%
今は参加していないが、過去に参加したことがある	369	28%	260	29%	70	27%	39	29%
全く参加したことはない	841	64%	595	65%	169	64%	77	57%
合計(件数)	1,308		911		263		134	

○職位が上がるほど、現在又は過去に市民活動に参加した経験のある職員が増え、課長以上では「全く参加したことがない」職員が平均より7ポイント低い

<性別>

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
現在参加している	98	7%	79	8%	19	7%
今は参加していないが、過去に参加したことがある	369	28%	264	26%	105	38%
全く参加したことはない	841	64%	686	67%	155	56%
合計(件数)	1,308		1,029		279	

○「男性(34%)」より「女性(45%)」のほうが、参加経験が高くなる。

<年代別>

	全体 (1308)		～20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
現在参加している	98	7%	12	6%	17	5%	29	9%	40	10%
今は参加していないが、過去に参加したことがある	369	28%	83	39%	120	32%	73	24%	93	22%
全く参加したことはない	841	64%	119	56%	234	63%	206	67%	282	68%
合計(件数)	1,308		214		371		308		415	

○20代職員の市民活動経験者の割合は45%、30代が37%、40代が33%、50代が32%と年齢が高くなるほど経験者が少なくなる傾向にある。

問05. 市民活動に参加したきっかけは何ですか。

(問04で「現在参加している」「現在が参加していないが、過去に参加したことがある」を選択された方にお聞きます。複数選択可)

自発的な意識で参加	講習会・行事などに参加し関心を持って参加	表の色分けについて 全体より5ポイント以上高い場合 10% 全体より5ポイント以上低い場合 10%
職場等で参加機会を与えられて参加	家族や親戚、友人に勧められて参加	
新聞・ポスターなどの広告を見て参加	立場上やむをえないから参加	
友人や知人に勧められて参加	その他	

< 職位別 > 問4(市民活動参加経験者)の467名が対象

	全体 (467)		係員 (316)		係長級 (94)		課長以上 (57)	
自発的な意識で参加	213	46%	149	47%	38	40%	26	46%
職場等で参加機会を与えられて参加	120	26%	75	24%	29	31%	16	28%
友人や知人に勧められて参加	120	26%	82	26%	25	27%	13	23%
立場上やむをえないから参加	77	16%	43	14%	22	23%	12	21%
講習会・行事などに参加し関心を持って参加	37	8%	29	9%	5	5%	3	5%
新聞・ポスターなどの広告を見て参加	26	6%	21	7%	4	4%	1	2%
家族や親戚、友人に勧められて参加	24	5%	18	6%	5	5%	1	2%
その他	24	5%	13	4%	6	6%	5	9%
合計(件数)	641		430		134		77	

- 義務的な(自発的ではない)参加である「職場等で参加機会を与えられて参加」、「立場上やむをえないから参加」した職員は平均で約4割となっている。
- 「係長級」「課長以上」では、「立場上やむをえないから」参加した割合が高い反面、特に「係長級」では「自発的な意識で参加」した割合が低くなっている。
- 「係長級」「課長以上」では、「職場等で参加機会を与えられて」参加した傾向が高く、逆に「係員」は平均を下回っている。

< 性別 >

	全体 (467)		男性 (343)		女性 (124)	
自発的な意識で参加	213	46%	151	44%	62	50%
職場等で参加機会を与えられて参加	120	26%	93	27%	27	22%
友人や知人に勧められて参加	120	26%	89	26%	31	25%
立場上やむをえないから参加	77	16%	65	19%	12	10%
講習会・行事などに参加し関心を持って参加	37	8%	22	6%	15	12%
新聞・ポスターなどの広告を見て参加	26	6%	15	4%	11	9%
家族や親戚、友人に勧められて参加	24	5%	18	5%	6	5%
その他	24	5%	21	6%	3	2%
合計(件数)	641		474		167	

- 義務的な(自発的ではない)参加である「職場等で参加機会を与えられて参加」、「立場上やむをえないから参加」した職員は、男性(46%)と比べ女性(32%)が14ポイント低い。
- 「女性」職員は、「自発的な意識で参加」「講習会・行事などに参加し関心を持って参加」「新聞・ポスターなどの広告を見て参加」と自発的に参加した場合が高い。
- 「女性」職員は、逆に「職場等で参加機会を与えられて参加」「立場上やむをえないから参加」など義務的参加が平均よりも低くなっている。

問05. 市民活動に参加したきっかけは何ですか。(問04で「現在参加している」「現在が参加していないが、過去に参加したことがある」を選択された方にお聞きます。複数選択可)

< 年代別 >

	全体 (467)		～ 20代 (95)		30代 (137)		40代 (102)		50代～ (133)	
自発的な意識で参加	213	46%	42	44%	64	47%	46	45%	61	46%
職場等で参加機会を与えられて参加	120	26%	30	32%	36	26%	27	26%	27	20%
友人や知人に勧められて参加	120	26%	28	29%	33	24%	26	25%	33	25%
立場上やむをえないから参加	77	16%	2	2%	19	14%	24	24%	32	24%
講習会・行事などに参加し関心を持って参加	37	8%	7	7%	14	10%	7	7%	9	7%
新聞・ポスターなどの広告を見て参加	26	6%	7	7%	9	7%	4	4%	6	5%
家族や親戚、友人に勧められて参加	24	5%	6	6%	7	5%	7	7%	4	3%
その他	24	5%	2	2%	8	6%	6	6%	8	6%
合計(件数)	641		124		190		147		180	

- 「20代」の職員は役職等を持たないため「立場上やむをえない」という理由の参加はほとんどなく、「職場等で参加機会を与えられて」「友人や知人に勧められて」参加する割合が高い。
- 「40代」「50代以上」になると「立場上やむをえない」理由による参加する割合が高くなり、平均より8ポイント高くなっている。

< その他 >

- 自己満足・社会勉強
 - ・自分が得意とすることが役立ち、自身の成長につながる
 - ・社会勉強のため
 - ・NPOの経営に興味があったので
 - ・趣味の延長
 - ・精神的充実感が得られる
 - ・公務員を受験するための面接対策
- 地域社会のため
 - ・災害復旧
 - ・住んでいる地域における町内会活動がボランティア活動の原点であると思われる
 - ・ボーイスカウト活動を子供の頃からやっており、そのまま指導者となった
- 職務等の義務的参加
 - ・職務で対象団体の立ち上げに関与した流れで
 - ・地域のつながりで参加した
 - ・地域社会の一員としてやむを得ず参加

問06 . 市民活動に参加した形態は何ですか。
(問04で「現在参加している」「現在が参加していないが、過去に参加したことがある」を選択された方にお聞きます。複数選択可)

単発のボランティアとして参加
定期的な活動のスタッフとして参加
団体の会員として参加

団体の代表者、役員等として参加
その他

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合 10%
全体より5ポイント以上低い場合 10%

< 職位別 > 問4 (市民活動参加経験者) の467名が対象

	全体 (467)		係員 (316)		係長級 (94)		課長以上 (57)	
単発のボランティアとして参加	242	52%	180	57%	41	44%	21	37%
定期的な活動のスタッフとして参加	100	21%	63	20%	22	23%	15	26%
団体の会員として参加	78	17%	44	14%	20	21%	14	25%
団体の代表者、役員等として参加	29	6%	12	4%	11	12%	6	11%
その他	13	3%	11	3%	1	1%	1	2%
合計 (件数)	462		310		95		57	

○職位が高くなるほど「単発のボランティアとして参加」する割合が減り、「定期的な活動のスタッフ」「団体の会員」「団体の代表者・役員等」として参加する割合が増えてくる。

< 性別 >

	全体 (467)		男性 (343)		女性 (124)	
単発のボランティアとして参加	242	52%	172	51%	70	57%
定期的な活動のスタッフとして参加	100	21%	67	20%	33	27%
団体の会員として参加	78	17%	63	19%	15	12%
団体の代表者、役員等として参加	29	6%	28	8%	1	1%
その他	13	3%	9	3%	4	3%
合計 (件数)	462		339		123	

○「女性」の場合、「団体の会員、代表者、役員等」として組織運営に参加する割合は低く、「単発のボランティア」「定期的な活動のスタッフ」として参加する割合が高い。

< 年代別 >

	全体 (467)		～ 20代 (95)		30代 (137)		40代 (102)		50代～ (133)	
単発のボランティアとして参加	242	52%	65	70%	80	59%	47	46%	50	38%
定期的な活動のスタッフとして参加	100	21%	16	17%	29	21%	23	22%	32	24%
団体の会員として参加	78	17%	9	10%	19	14%	26	25%	24	18%
団体の代表者、役員等として参加	29	6%	1	1%	4	3%	5	5%	19	15%
その他	13	3%	2	2%	3	2%	2	2%	6	5%
合計 (件数)	462		93		135		103		131	

○「20代」「30代」では「単発のボランティア参加」の割合が高く、「団体の会員・役員、代表者」として組織運営に関わる割合は低くなる。
○逆に「40代」「50代」では、「単発のボランティア参加」が平均より少なく、「団体の会員・役員・代表者」としての参加の割合が平均より高くなる。

問06. 市民活動に参加した形態は何ですか。(問04で「現在参加している」「現在が参加していないが、過去に参加したことがある」を選択された方にお聞きます。)

< その他 >

○ 自発的な参加

- ・一人で公園清掃
- ・学区和太鼓教室、学区役員
- ・自分の時間のあるときにボランティアに参加(定期的な活動もあり)
- ・登録し定期的な活動の他寄付などで団体の情報を得て、行事等に参加

○ 職務上・立場上の参加

- ・NPO派遣研修にて2週間 活動に従事した
- ・協働する行政の職員として参加
- ・中学校の部活を外部コーチとして参加
- ・地元行事の半強制的参加
- ・学童保育所の父母会役員として活動していました。

○ その他

- ・家族が団体の会員であるためその手伝いとして参加

問07. あなたは、市民活動(ボランティア活動・NPO活動)に参加したいですか。

- ぜひ参加したい(引き続き参加したい)
- 機会があれば参加したい
- 参加したくない
- わからない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
ぜひ参加したい(引き続き参加したい)	68	5%	44	5%	12	5%	12	9%
機会があれば参加したい	623	48%	402	44%	130	49%	91	68%
参加したくない	291	22%	226	25%	54	21%	11	8%
わからない	326	25%	239	26%	67	25%	20	15%
合計(件数)	1,308		911		263		134	

- 市民活動への参加を希望する職員は全体の約半数であり、参加したくない職員は約2割となっている。
- 職位が上がるほど参加を希望する職員の割合が高くなり、「参加したくない」職員の割合が低くなる。

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
ぜひ参加したい(引き続き参加したい)	68	5%	50	5%	18	6%
機会があれば参加したい	623	48%	466	45%	157	56%
参加したくない	291	22%	243	24%	48	17%
わからない	326	25%	270	26%	56	20%
合計(件数)	1,308		1,029		279	

- 「女性」の方が、参加を希望する職員の割合(62%)が、男性の割合(50%)より高い。

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
ぜひ参加したい(引き続き参加したい)	68	5%	11	5%	13	4%	17	6%	27	7%
機会があれば参加したい	623	48%	115	54%	172	46%	137	44%	199	48%
参加したくない	291	22%	39	18%	98	26%	73	24%	81	20%
わからない	326	25%	49	23%	88	24%	81	26%	108	26%
合計(件数)	1,308		214		371		308		415	

- 20代の職員は、参加を希望する職員の割合が平均より6ポイント高く、参加を希望しない職員の割合は平均より4ポイント低い。
- 30代以降の職員では、参加を希望する職員の割合には変化はないが、「ぜひ参加したい」という積極的な参加を希望する職員が緩やかに増加する傾向にあり、参加したくない職員も緩やかに減少する傾向にある。

問08. 参加したいと思った理由は何ですか。
(問07で「ぜひ参加したい(引き続き参加したい)」「機会があれば参加したい」を選択された方にお聞きます。複数回答可)

- 社会や地域に貢献したかったから
- 自分の経験や能力を活かしたかったから
- 仲間や友人の輪を広げることができるから
- 新しい知識や技術、経験などを得るため
- 昇任や異動等に有利だと思ったから
- その他

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

< 職位別 >

	全体 (691)		係員 (446)		係長級 (142)		課長以上 (103)	
社会や地域に貢献したかったから	448	65%	272	61%	100	70%	76	74%
仲間や友人の輪を広げることができるから	270	39%	169	38%	57	40%	44	43%
新しい知識や技術、経験などを得るため	235	34%	188	42%	30	21%	17	17%
自分の経験や能力を活かしたかったから	203	29%	119	27%	51	36%	33	32%
その他	33	5%	24	5%	5	4%	4	4%
昇任や異動等に有利だと思ったから	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%
合計 (件数)	1,190		773		243		174	

- 職位が高くなるほど「社会や地域に貢献したい」という参加動機が高くなる傾向にある。
- 係員では、「新しい知識や技術、経験などを得るため」「自分の経験や能力を活かしたかった」という理由での参加が多く、逆に「係長級」「課長以上」ではそれが減少する傾向にある。

< 性別 >

	全体 (691)		男性 (596)		女性 (175)	
社会や地域に貢献したかったから	448	65%	337	57%	111	63%
仲間や友人の輪を広げることができるから	270	39%	191	32%	79	45%
新しい知識や技術、経験などを得るため	235	34%	164	28%	71	41%
自分の経験や能力を活かしたかったから	203	29%	155	26%	48	27%
その他	33	5%	24	4%	9	5%
昇任や異動等に有利だと思ったから	1	0%	1	0%	0	0%
合計 (件数)	1,190		872		318	

問08. 参加したいと思った理由は何ですか。(問07で「ぜひ参加したい(引き続き参加したい)」「機会があれば参加したい」を選択された方にお聞きます。)

< 年代別 >

	全体 (691)		～ 20代 (126)		30代 (185)		40代 (154)		50代～ (226)	
社会や地域に貢献したかったから	448	65%	68	54%	119	64%	103	67%	158	70%
仲間や友人の輪を広げることができるから	270	39%	51	40%	71	38%	58	38%	90	40%
新しい知識や技術、経験などを得るため	235	34%	67	53%	75	41%	41	27%	52	23%
自分の経験や能力を活かしたかったから	203	29%	26	21%	43	23%	44	29%	90	40%
その他	33	5%	3	2%	16	9%	6	4%	8	4%
昇任や異動等に有利だと思ったから	1	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%
合計(件数)	1,190		216		324		252		398	

○年代が高くなるほど「社会や地域に貢献したい」という参加動機が高くなる傾向にある。

○「20代」「30代」では、「新しい知識や技術、経験などを得るため」「自分の経験や能力を活かしたい」といった自分のスキルアップ等の理由での参加が多くなる傾向にあり、逆に「40代」「50代以上」になると「新しい知識や技術、経験などを得るため」「自分の経験や能力を活かしたい」が減る傾向にある。

< その他 >

○社会奉仕

- ・NPOが社会に果たす役割に関心があったから
- ・家族がボランティアを受けて助かった経験があるから
- ・困難な状況にある人々のために自分のできることをするのは当たり前だから
- ・自分のやれる範囲で自分の街を住みやすくするのは当然だから
- ・社会的弱者の支えになりたい

○社会教育

- ・子どもと一緒に参加して、家庭や保育園では得られない体験をさせたいから

○自己満足等

- ・時間に余裕があるときや余暇の時間の使い道として
- ・自分の存在価値を認めてもらえる一つの機会であると考えするため
- ・趣味の延長
- ・日本人ほどボランティアに対する意識の低い国民は先進国では稀だから
- ・普段関わらない人との関わりが新鮮だから

問09. 参加したい市民活動の分野は何ですか。

(問07で「ぜひ参加したい(引き続き参加したい)」「機会があれば参加したい」を選択された方にお聞きします。複数回答可)

保健・医療・福祉

社会教育

まちづくり

学術・文化・芸術・スポーツ

環境保全

災害救援

人権擁護・平和増進

国際協力

男女共同参画

子どもの健全育成

経済活動の活性化

NPO援助

その他

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合

10%

全体より5ポイント以上低い場合

10%

< 職位別 >

	全体 (691)		係員 (446)		係長級 (142)		課長以上 (103)	
まちづくり	309	45%	189	42%	68	48%	52	50%
学術・文化・芸術・スポーツ	226	33%	154	35%	41	29%	31	30%
環境保全	226	33%	146	33%	50	35%	30	29%
子どもの健全育成	210	30%	150	34%	37	26%	23	22%
保健・医療・福祉	168	24%	123	28%	27	19%	18	17%
災害救援	156	23%	102	23%	33	23%	21	20%
社会教育	138	20%	86	19%	29	20%	23	22%
国際協力	80	12%	60	13%	10	7%	10	10%
人権擁護・平和増進	47	7%	36	8%	8	6%	3	3%
経済活動の活性化	43	6%	31	7%	8	6%	4	4%
NPO援助	25	4%	19	4%	3	2%	3	3%
男女共同参画	22	3%	15	3%	4	3%	3	3%
その他	18	3%	12	3%	4	3%	2	2%
合計(件数)	1,668		1,123		322		223	

○職位があがるほど「まちづくり」分野の市民活動への関心が高くなる傾向にある。

< 性別 >

	全体 (691)		男性 (596)		女性 (175)	
まちづくり	309	45%	252	42%	57	33%
学術・文化・芸術・スポーツ	226	33%	168	28%	58	33%
環境保全	226	33%	190	32%	36	21%
子どもの健全育成	210	30%	127	21%	83	47%
保健・医療・福祉	168	24%	91	15%	77	44%
災害救援	156	23%	123	21%	33	19%
社会教育	138	20%	103	17%	35	20%
国際協力	80	12%	49	8%	31	18%
人権擁護・平和増進	47	7%	22	4%	25	14%
経済活動の活性化	43	6%	37	6%	6	3%
NPO援助	25	4%	18	3%	7	4%
男女共同参画	22	3%	11	2%	11	6%
その他	18	3%	13	2%	5	3%
合計(件数)	1,668		1,204		464	

○女性は、「まちづくり」「環境保全」には関心が弱く、逆に「子どもの健全育成」「保健・医療・福祉」「国際交流」「人権擁護・平和増進」に対する関心が強い傾向にある

問09. 参加したい市民活動の分野は何ですか。(問07で「ぜひ参加したい(引き続き参加したい)」「機会があれば参加したい」を選択された方にお聞きます。)

< 年代別 >

	全体 (691)		～ 20代 (126)		30代 (185)		40代 (154)		50代～ (226)	
まちづくり	309	45%	67	53%	79	43%	68	44%	95	42%
学術・文化・芸術・スポーツ	226	33%	46	37%	58	31%	47	31%	75	33%
環境保全	226	33%	54	43%	49	26%	41	27%	82	36%
子どもの健全育成	210	30%	31	25%	69	37%	51	33%	59	26%
保健・医療・福祉	168	24%	27	21%	51	28%	39	25%	51	23%
災害救援	156	23%	26	21%	44	24%	39	25%	47	21%
社会教育	138	20%	23	18%	37	20%	27	18%	51	23%
国際協力	80	12%	18	14%	24	13%	9	6%	29	13%
人権擁護・平和増進	47	7%	6	5%	13	7%	7	5%	21	9%
経済活動の活性化	43	6%	18	14%	11	6%	9	6%	5	2%
NPO援助	25	4%	7	6%	9	5%	4	3%	5	2%
男女共同参画	22	3%	2	2%	10	5%	3	2%	7	3%
その他	18	3%	1	1%	7	4%	3	2%	7	3%
合計(件数)	1,668		326		461		347		534	

< その他 >

- ・外国人の観光、文化交流等ガイド、日本語教育等定住支援
 - ・国防
 - ・山林保護、整備
 - ・自殺対策、障害を持った子の親の支援
 - ・社会に役立ち、自分の力を生かせること
 - ・趣味のアロマセラピーの良さを多くの人に広めたい
- ・地域安全
 - ・動物愛護
 - ・貧困対策
 - ・文化活動
 - ・老人施設への慰問

問10. あなたは、この「協働」という言葉を知っていますか。

- よく知っている
- ある程度知っている
- 聞いたことはある
- 知らない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
よく知っている	202	15%	85	9%	59	22%	58	43%
ある程度知っている	548	42%	338	37%	148	56%	62	46%
聞いたことはある	414	32%	353	39%	48	18%	13	10%
知らない	144	11%	135	15%	8	3%	1	1%
合計 (件数)	1,308		911		263		134	

- 「協働」について「よく知っている」「ある程度知っている」職員は全体の57%であり、階位が上がるほどその割合は高くなる (係員46%、係長級78%、課長以上89%)
- 「協働」の意味を理解していない職員 (「聞いたことはある」「知らない」を選択した職員) は、全体の43%で、その割合は職位が低いほどその割合が高くなる

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
よく知っている	202	15%	168	16%	34	12%
ある程度知っている	548	42%	426	41%	122	44%
聞いたことはある	414	32%	312	30%	102	37%
知らない	144	11%	123	12%	21	8%
合計 (件数)	1,308		1,029		279	

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
よく知っている	202	15%	19	9%	57	15%	46	15%	80	19%
ある程度知っている	548	42%	92	43%	164	44%	140	45%	152	37%
聞いたことはある	414	32%	84	39%	120	32%	89	29%	121	29%
知らない	144	11%	19	9%	30	8%	33	11%	62	15%
合計 (件数)	1,308		214		371		308		415	

- 「20代」では、「協働」について「聞いたことはある」職員の割合が平均より高く、逆に「よく知っている」職員の割合は平均より6ポイント低くなっている。

問11. 名古屋市では、市全体として市民やNPO等との「協働」は進んでいると思いますか。

- とても進んでいる
- ある程度進んでいる
- あまり進んでいない
- ほとんど進んでいない
- わからない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
とても進んでいる	4	0%	2	0%	2	1%	0	0%
ある程度進んでいる	403	31%	234	26%	101	38%	68	51%
あまり進んでいない	335	26%	212	23%	84	32%	39	29%
ほとんど進んでいない	101	8%	77	8%	14	5%	10	7%
わからない	465	36%	386	42%	62	24%	17	13%
合計 (件数)	1,308		911		263		134	

○職位が上がるほどに「協働がある程度進んでいる」と認識する職員の割合が高くなり、その反面、「わからない」という職員は低くなる傾向にある。

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
とても進んでいる	4	0%	3	0%	1	0%
ある程度進んでいる	403	31%	320	31%	83	30%
あまり進んでいない	335	26%	261	25%	74	27%
ほとんど進んでいない	101	8%	82	8%	19	7%
わからない	465	36%	363	35%	102	37%
合計 (件数)	1,308		1,029		279	

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
とても進んでいる	4	0%	1	0%	2	1%	1	0%	0	0%
ある程度進んでいる	403	31%	70	33%	121	33%	95	31%	117	28%
あまり進んでいない	335	26%	46	21%	102	27%	76	25%	111	27%
ほとんど進んでいない	101	8%	10	5%	31	8%	27	9%	33	8%
わからない	465	36%	87	41%	115	31%	109	35%	154	37%
合計 (件数)	1,308		214		371		308		415	

問12.「協働」が進んでいないと思う方にその理由をお聞きます。
(問11で「あまり進んでいない」「ほとんど進んでいない」を選択された方は具体的に記入してください。)

○制度的課題

(体制の問題)

- ・協働を進めていくための組織が不十分であり、職員の資質も育っていない
- ・行政と市民活動団体との間を仲介する人がいないから
- ・局や区ごとに協働の相談窓口が必要(行政も市民も相談できる)
- ・情報面・資金面でのバックアップ体制がまだ確立させていない
- ・愛知県のルールブックのような協働のための基本姿勢ができてない
- ・安易な民間委託になっている。協働は行政が積極的に金も責任も負担すべき
- ・まちづくり上の制度に、住民活動を条例や要綱に位置付けるものが無いから

(職員の問題)

- ・協働を理解している役職者が少ない
- ・ボランティア等を単に無償で行政補完する団体と考える職員がほとんどであるため
- ・職員に時間的余裕がない
- ・お互いの立場・役割の対する理解が不十分なため、お互いに受け入れようとしていない
- ・人事異動の周期が短く、協働相手との真の信頼関係を構築することができない

(その他)

- ・NPO等と行政の役割分担が明確になっていない
- ・協働が成功している例をあまり見かけたことがない
- ・自分の職務上の市民協働(公園・緑地)以外に事例を知る機会がない
- ・協働で市が行っている活動が市民に浸透していないように感じる
- ・活動があまり耳に入っていない、周りに参加している人がいない
- ・協働の機会は設けていても、形式的であると思う
- ・障害児のボランティアに参加した際に、名古屋市の施設の利用を断られたことがある
- ・今の名古屋市政は「協働」が手段ではなく、成果になっているような状況のため

○協働への不安・戸惑い

- ・行政とNPO等の向いている方向が違う気がする
- ・課題解決のために協力しているという印象が無い
- ・どちらかがどちらかに「委託」という感覚、お互いに「お任せ」という雰囲気
- ・NPOが行政の下部組織のような使われ方をされているような印象がある
- ・NPOが必ずしも住民の総意ではないことと、行政が安価な下請け先と考えていること
- ・意見を聞くと役所の思うとおり事業を進めることが困難だから
- ・協働という言葉のみが独り歩きしている
- ・協働とはいっても、結局市がいろいろ押し付けられているイメージがある
- ・互いの意識に隔たりが大きい
- ・協働の本来の意味を履き違えている人が行政側にも団体側にもまだいる
- ・理想を求める団体等と現実的な規制がある市と行動を共にするのは難しいと思う

○NPOの課題等

- ・活動が目に見えてこないことが多い、実際の活動が広く知られていない
- ・まだまだ理念先行で、実態が伴っていない
- ・NPO等が取り組みやすい事項でしか協働が進んでいない
- ・NPO等は特定の分野に偏っているため、関係の薄い職場では実感はない
- ・他都市と比べNPO等の団体の数が少ない
- ・区レベルでは完全に行政におんぶに抱っここの状態のところが多い
- ・協働のパートナーとして不安(経験・実績がない)であり積極的には関わりたくない
- ・現状は市民等から市への要求という面が強く、協働といえるレベルではない
- ・良いことをしているから行政の支援は当然という意識が強すぎる

○その他

- ・われわれは行政のプロであり、アマチュアとは基本的に協働できないと思います
- ・そもそも必要ではないからではないか
- ・協働とは何かを言える人が少ないので、実行となると、更に少ないと思う
- ・行政の担うべき役割を過大に求める市民が多い
- ・まだまだ市民等のなかに「行政がやってあたりまえ」という考えが根強いから

問13. あなたは、行政が、市民、企業、NPOなど多くの主体と「協働」によって事業を進めることについて、どのように思いますか。

- 積極的に進めるべきである
- どちらかといえば進めるべきである
- どちらかといえば進める必要はない
- まったく進める必要はない
- わからない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合	10%
全体より5ポイント以上低い場合	10%

< 職位別 >

	全体 (1308)		係員 (911)		係長級 (263)		課長以上 (134)	
積極的に進めるべきである	269	21%	162	18%	63	24%	44	33%
どちらかといえば進めるべきである	647	49%	429	47%	148	56%	70	52%
どちらかといえば進める必要はない	101	8%	75	8%	17	6%	9	7%
まったく進める必要はない	30	2%	23	3%	7	3%	0	0%
わからない	261	20%	222	24%	28	11%	11	8%
合計 (件数)	1,308		911		263		134	

○協働を推進すべきとする(「積極的に進めるべき」「どちらかといえば進めるべき」)職員の割合は、職位が上がるほど高くなり逆に協働を推進する必要がないとする職員の割合は低くなる傾向にある。

< 性別 >

	全体 (1308)		男性 (1029)		女性 (279)	
積極的に進めるべきである	269	21%	216	21%	53	19%
どちらかといえば進めるべきである	647	49%	488	47%	159	57%
どちらかといえば進める必要はない	101	8%	85	8%	16	6%
まったく進める必要はない	30	2%	29	3%	1	0%
わからない	261	20%	211	21%	50	18%
合計 (件数)	1,308		1,029		279	

○女性(76%)の方が、男性(68%)よりも協働を推進すべきと認識している。

< 年代別 >

	全体 (1308)		～ 20代 (214)		30代 (371)		40代 (308)		50代～ (415)	
積極的に進めるべきである	269	21%	48	22%	88	24%	59	19%	74	18%
どちらかといえば進めるべきである	647	49%	126	59%	177	48%	152	49%	192	46%
どちらかといえば進める必要はない	101	8%	10	5%	30	8%	30	10%	31	7%
まったく進める必要はない	30	2%	1	0%	9	2%	12	4%	8	2%
わからない	261	20%	29	14%	67	18%	55	18%	110	27%
合計 (件数)	1,308		214		371		308		415	

○協働を推進すべきとする職員は全体で70%であり、年代が若いほどその傾向は強く、協働を推進する必要がないとする職員の割合が高くなる傾向にある。

問14.「協働」が必要な理由についてどのように思いますか。
(問13で「積極的に進めるべきである」「どちらかといえば進めるべきである」を選択された方にお聞きます。複数回答可)

- 行政だけでは解決できない課題や問題が増えてきているため
- 市民のまちづくりの参加意欲が高まるため
- 市民ニーズを踏まえた、地域の特色を活かしたまちづくりを進めるため
- 市民、NPOなどにはそれぞれまちづくりに必要な役割があるため
- NPO等にできることはNPOに任せて、行政の仕事を減らすため
- 厳しい財政状況の中、経費を下げるため
- その他
- わからない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合10%

全体より5ポイント以上低い場合10%

916名が対象

<職位別>

	全体 (916)		係員 (591)		係長級 (211)		課長以上 (114)	
行政だけでは解決できない課題や問題が増えてきているため	672	73%	416	70%	168	80%	88	77%
市民ニーズを踏まえた、地域の特色を活かしたまちづくりを進めるため	427	47%	278	47%	92	44%	57	50%
市民のまちづくりの参加意欲が高まるため	401	44%	235	40%	105	50%	61	54%
市民、NPOなどにはそれぞれまちづくりに必要な役割があるため	260	28%	165	28%	60	28%	35	31%
NPO等にできることはNPOに任せて、行政の仕事を減らすため	159	17%	107	18%	36	17%	16	14%
厳しい財政状況の中、経費を下げるため	141	15%	97	16%	33	16%	11	10%
わからない	43	5%	38	6%	4	2%	1	1%
その他	31	3%	22	4%	7	3%	2	2%
合計 (件数)	2,134		1,358		505		271	

○協働を推進する職員の7割以上が、その理由を「行政だけでは解決できない課題や問題が増えてきている」と認識しており、「係長級」「課長以上」でその傾向が強い。

<性別>

	全体 (916)		男性 (704)		女性 (212)	
行政だけでは解決できない課題や問題が増えてきているため	672	73%	506	72%	166	78%
市民ニーズを踏まえた、地域の特色を活かしたまちづくりを進めるため	427	47%	330	47%	97	46%
市民のまちづくりの参加意欲が高まるため	401	44%	321	46%	80	38%
市民、NPOなどにはそれぞれまちづくりに必要な役割があるため	260	28%	186	26%	74	35%
NPO等にできることはNPOに任せて、行政の仕事を減らすため	159	17%	128	18%	31	15%
厳しい財政状況の中、経費を下げるため	141	15%	117	17%	24	11%
わからない	43	5%	34	5%	9	4%
その他	31	3%	25	4%	6	3%
合計 (件数)	2,134		1,647		487	

問14.「協働」が必要な理由についてどのように思いますか。(問13で「積極的に進めるべきである」「どちらかといえば進めるべきである」を選択された方にお聞きます。)

< 年代別 >

	全体 (916)		～ 20代 (174)		30代 (265)		40代 (211)		50代～ (266)	
行政だけでは解決できない課題や問題が増えているため	672	73%	125	72%	194	73%	160	76%	193	73%
市民ニーズを踏まえた、地域の特色を活かしたまちづくりを進めるため	427	47%	77	44%	128	48%	98	46%	124	47%
市民のまちづくりの参加意欲が高まるため	401	44%	62	36%	104	39%	95	45%	140	53%
市民、NPOなどにはそれぞれまちづくりに必要な役割があるため	260	28%	43	25%	87	33%	60	28%	70	26%
NPO等にできることはNPOに任せて、行政の仕事を減らすため	159	17%	38	22%	54	20%	28	13%	39	15%
厳しい財政状況の中、経費を下げするため	141	15%	45	26%	41	15%	22	10%	33	12%
わからない	43	5%	3	2%	11	4%	11	5%	18	7%
その他	31	3%	4	2%	14	5%	7	3%	6	2%
合計(件数)	2,134		397		633		481		623	

○「20代」の職員は、「厳しい財政状況の中、経費を下げのため」と「NPO等にできることはNPOに任せて、行政の仕事を減らすため」といった行政側の都合の割合が平均よりも高く、逆に「市民のまちづくりの参加意欲が高まるため」の割合が平均よりも低い。

< その他 >

○ NPOの専門性・独創性の活用

- ・専門的で手間・暇がかかり、不定期で、定性的なことを任せるため
- ・NPO等の団体の考え方やノウハウを生かすことが有効である
- ・行政とは違った発想でアプローチできるため(良くも悪くも)

○ 市民への意識啓発

- ・市民、NPOなどが問題・課題に対して自発的になれる
- ・市民の公共意識を向上させ、行政サービスへの過度な依存を抑制するため
- ・住民が自分の問題として取り組まないと解決しない場合に住民と行政の懸け橋になる
- ・地域の問題は地域で解決し、行政はその手段、実行部隊を提供すればよい
- ・地域の子どもたちがリタイア世代と過ごす事で地域に見守られ成長するのでは
- ・特に定年後の世代や専業主婦(夫)の中で意欲のある方の力を活用できるため

○ コスト削減・行政の見解への対応

- ・協働したほうがコストパフォーマンスがよいかどうかで判断すればいい
- ・災害など行政だけでは対応できない場合の役割を期待するため
- ・学校教育では足りない部分を社会教育が満たすべきであると思う

○ その他

- ・人が助け合うことによって、まちが人情味あふれるものになる
- ・優しい心と素直な積極性があれば、難しい問題ではない
- ・すべてではなく、本来行政がすべき仕事は行政で工夫すべき
- ・ボランティア団体に対する市民の信用を付与するため

○ 否定的意見

- ・行政が関与することでNPOの自律性が失われることを危惧する
- ・本市は住民自治を推進しているので、その実現には不可欠に思う

問15.「協働」が必要でないと思う理由は何ですか。
(問13で「どちらかといえば進める必要はない」「まったく進める必要はない」を選択された方にお聞きます。複数回答可)

協働しなくても、行政は工夫次第で十分に課題に対応できる

協働には時間や労力がかかり過ぎる

NPOが市民ニーズをつかんでいるとは思わない

非営利目的であっても、行政とNPOは異質なもので協働は困難である

NPOは自主独立で活動すべきもので、行政が深く関わるべきではない

NPOの中には信用できない団体がある

協働することで成果があがるとは思わない

その他

わからない

表の色分けについて

全体より5ポイント以上高い場合 10%

全体より5ポイント以上低い場合 10%

131名が対象

<職位別>

	全体 (131)		係員 (98)		係長級 (24)		課長以上 (9)	
協働には時間や労力がかかり過ぎる	84	64%	66	67%	15	63%	3	33%
NPOの中には信用できない団体がある	70	53%	57	58%	10	42%	3	33%
NPOは自主独立で活動すべきもので、行政が深く関わるべきではない	56	43%	43	44%	10	42%	3	33%
協働しなくても、行政は工夫次第で十分に課題に対応できる	54	41%	44	45%	9	38%	1	11%
非営利目的であっても、行政とNPOは異質なもので協働は困難である	47	36%	35	36%	9	38%	3	33%
その他	33	25%	25	26%	5	21%	3	33%
協働することで成果があがるとは思わない	23	18%	14	14%	7	29%	2	22%
わからない	23	18%	21	21%	2	8%	0	0%
NPOが市民ニーズをつかんでいるとは思わない	17	13%	13	13%	4	17%	0	0%
合計 (件数)	407		318		71		18	

- 「係員」では、「NPOの中には信用できない団体がある」が平均より5ポイント高い。
- 「係長級」では、「NPOは自主独立で活動すべきで、行政が深く関わるべきではない」が平均より7ポイント低い。

<性別>

	全体 (131)		男性 (114)		女性 (17)	
協働には時間や労力がかかり過ぎる	84	64%	71	62%	13	76%
NPOの中には信用できない団体がある	70	53%	61	54%	9	53%
NPOは自主独立で活動すべきもので、行政が深く関わるべきではない	56	43%	51	45%	5	29%
協働しなくても、行政は工夫次第で十分に課題に対応できる	54	41%	44	39%	10	59%
非営利目的であっても、行政とNPOは異質なもので協働は困難である	47	36%	42	37%	5	29%
その他	33	25%	32	28%	1	6%
協働することで成果があがるとは思わない	23	18%	20	18%	3	18%
わからない	23	18%	17	15%	6	35%
NPOが市民ニーズをつかんでいるとは思わない	17	13%	17	15%	0	0%
合計 (件数)	407		355		52	

問15.「協働」が必要でないと思う理由は何ですか。(問13で「どちらかといえば進める必要はない」「まったく進める必要はない」を選択された方にお聞きます。複数回答可)

<年代別>

	全体 (131)		～20代 (11)		30代 (39)		40代 (42)		50代～ (39)	
協働には時間や労力がかかり過ぎる	84	64%	7	64%	24	62%	28	67%	25	64%
NPOの中には信用できない団体がある	70	53%	4	36%	19	49%	27	64%	20	51%
NPOは自主独立で活動すべきもので、行政が深く関わるべきではない	56	43%	3	27%	16	41%	15	36%	22	56%
協働しなくても、行政は工夫次第で十分に課題に対応できる	54	41%	6	55%	12	31%	16	38%	20	51%
非営利目的であっても、行政とNPOは異質なもので協働は困難である	47	36%	5	45%	12	31%	16	38%	14	36%
その他	33	25%	3	27%	11	28%	9	21%	10	26%
協働することで成果があがるとは思わない	23	18%	2	18%	8	21%	9	21%	4	10%
わからない	23	18%	1	9%	6	15%	5	12%	11	28%
NPOが市民ニーズをつかんでいないとは思わない	17	13%	1	9%	4	10%	6	14%	6	15%
合計(件数)	407		32		112		131		132	

< その他 >

○ 公平性の確保

- ・NPOだけを優遇する理由はない(営利企業のCSRも平等に考えるべき)
- ・特定企業(団体)に肩入れすることは、社会通念上許されるものではない
- ・個々のNPOの要望の偏重性が市政運営のバランスに悪影響を与える

○ 協働への不安

- ・行政とNPO等の目的がそう簡単に一致するとは思えない
- ・責任の所在が不明確になる、質の確保(専門性の追求)が困難等
- ・協働は、市民の側から始めるもので、行政が先導すべきものではないと考えるため

○ その他

- ・経費削減や協働という言葉で、すべき仕事から逃げたり押し付けたりしてはいけない
- ・行政側が経費節減の手段として使っているようにしか思えない
- ・そもそも行政で十分出来ないことを行う為にあるのだから、行政が関わるべきでない
- ・組織や団体の継続性が不透明であるため
- ・町内会という仕組みがあるからそちらを拡充すべき